

## 平成18年度（2006年度）事業計画書

### 1. 最近の日中経済関係

2005年の日中貿易総額は1,894億ドルで前年比12.7%増となった（財務省統計）。うち輸出は804億ドルで前年比8.9%増と伸び率が減速したが、輸入は1,090億ドル、同15.7%増とドルベースで初めて1,000億ドルを突破した。日本からみて、中国は最大の輸入相手国であり、相互依存関係は成熟の度合いを益々強めている。中国からみて、日本は最大の輸入先である。輸出先としては米国、EU、香港に次ぎ世界第4位であり、中国の他国への輸出急拡大に伴い、日本のウェイトは漸減傾向にある。また、外資系企業の貿易貢献度は輸出入とも6割に迫る勢いで増加しており、直接投資の堅調さが貿易の外資依存構造にも顕著に現れている。

「政冷」の経済への影響については、ベトナムやインドなど周辺国への生産拠点の分散化という形で現れているという見方もあるが、中国市場のウェイトは圧倒的であり、殆どの企業にとって中国外拠点は中国内拠点に代わるものではない。一方、進出企業は反日デモや製品ボイコット、労働争議など今年の事態を教訓として、リスク管理、突発事件対応体制の整備を強化している。

台頭する中国の影響力については、クリントン大統領以来中国を戦略的パートナーと位置づけているアメリカは、中国海洋石油のユノカル買収や、スーダン、イランへの接近のように、「走出去」戦略の下で積極的な資源確保を行なう中国を警戒しつつも昨年9月、「国際システムにおける責任あるステークホルダー（利害関係者）」（ゼーリック国務副長官）と位置づけ、中国重視の姿勢を鮮明にした。この方針は3月16日に発表された米安全保障戦略にも反映されており、今後の日中関係にも影響が注目される。

### 2. 中国の直面する課題－第11次5ヵ年計画

2006年3月5日から開催された第10期全人代第4回大会は、第11次5ヵ年計画(2006年～2010年)を採択し15日に閉幕した。科学的発展観、「和諧社会」（調和のとれた社会）の構築を戦略思想に、高成長路線が生み出した諸問題への対応を最優先課題と位置づけている。

第10次5ヵ年計画は、アジア金融危機や新型肺炎（SARS）を克服し、平均9.5%の成長率を実現、更にWTOへの加盟、貿易額倍増などグローバル化への適応が進み、国民生活も一定の改善・向上が見られた一方、経

済構造の不合理、自主革新能力の不足、成長方式転換の遅れ、資源浪費（エネルギー他）、環境汚染深刻化、格差拡大（都市と農村、沿海部と中西部、富裕層と貧困層）などの問題が喫緊の問題と指摘された。

第11次5ヵ年計画では、これらの問題解決のため、特に「5つの協調」すなわち、①都市と農村の発展、②各地域の発展、③経済と社会の発展、④人と自然のバランスの取れた発展、⑤国内の発展と対外開放の協調や、国民大衆の切実な利益問題の解決、更に農業、農民、農村のいわゆる「三農」問題を解決すべく、「社会主義新農村」の建設を提起したことが注目される。

和諧社会の提起は、山積する問題解決のため、安定成長とこれを支える安定した国内、国際環境を確保することを最優先とする姿勢を示したものと見える。

第11次5ヵ年計画初年の2006年のGDP成長率は8%前後を目標とし、エネルギー消費原単位を4%前後改善、消費者物価水準を3%以内、都市部登録失業率を4.6%に抑制することなどが掲げられているほか、次の諸点が強調されている。

- 1)経済の安定成長の維持。
- 2)社会主義新農村の建設。
- 3)産業構造の調整、資源節約と環境保護。
- 4)地域間のバランスある発展。
- 5)科学技術による国家振興、人材による富国戦略と文化事業。
- 6)改革開放の継続。
- 7)国民大衆の切実な利益に関わる諸問題解決。
- 8)民主政治の構築強化、社会の安定維持。

第11次5ヵ年計画の5年間におけるGDP成長率は平均7.5%で、GDPは2010年には26.1兆元（日本円換算約390兆円）となることが想定されている。主要課題として以下の点が掲げられている。

- 1)省エネルギーと環境保全：エネルギー消費原単位を20%削減、主要汚染物排出を10%削減
- 2)社会主義新農村構築（生産拡大、構造調整、インフラ整備、農民収入増）
- 3)経済構造調整と成長方式の転換
- 4)地域間の均衡発展
- 5)自主創造革新能力向上
- 6)改革深化、開放拡大

7)調和社会の構築

8)政府の直面するチャレンジ：①政府機能の転換、信頼向上、②腐敗対策、③官僚主義の克服

### 3. 日中経済協会の使命－日中経済交流の相互連帯強化

日中経済協会 21 世紀日中関係展望委員会は、2003 年 6 月の「日中関係の進化を求めて——その理念と課題」に続き、2005 年 6 月に第二次意見書「未来に向けて日中経済の相互連帯を発展させよう」を発表した。

この意見書を踏まえ、9 月の訪中団では、温家宝総理に対し、両国関係改善にむけたメッセージとして、両国が省エネルギー、環境対策と人材交流面で協力を強化していくことを提案、温家宝総理の賛同を得た。

その後、11 月末、釜山で開催された APEC 閣僚会合に出席した二階俊博経済産業大臣は、薄熙来商務部長と会談し、省エネ・環境フォーラムの開催に積極的賛同を取り付けた。

更に春節が明けた今年 2 月 22 日、薄熙来商務部長の招きで訪中した二階経済産業大臣に対し、温家宝総理、唐家・国務委員が会見した。靖国参拝後初めての閣僚訪中であり、中国側の対応に関係打開の糸口を探る姿勢もうかがうことができる。

3 月 14 日、温家宝総理は全人代閉幕後の記者会見で、靖国参拝問題の解決なくして日中関係の円滑な発展は困難と表明する一方で、対日関係改善に向けて①政府間対話の継続による障害除去、②民間交流の強化による信頼・相互理解増進、③経済関係の安定と発展による Win-Win 関係拡大に共同で取り組むべきとのメッセージを発した。

このような状況の下で、協会ははじめ日中友好 7 団体は、3 月末に訪中を予定している。胡錦濤国家主席との会談で、上記温家宝総理のメッセージを踏まえた対話により、今後の両国関係改善に弾みがつくことが期待される。

協会では 5 月末に東京で日中省エネルギー・環境総合フォーラムを経済産業省と共催予定であり、中国「和諧社会」の構築に向けた両国の協力のあり方について、実質かつ前向きな議論を予定している。

## 4. 2006 年度事業

### (1) 人的交流・相互理解促進（経済交流等促進事業・経済貿易促進事業・技術交流事業）

日中経済関係は両国の経済的な補完性を深めつつ、一層発展する方向に

あるが、両国首脳の間接訪問が絶えて久しく大変深刻な状態である。経済関係が緊密の度合いを深める今日において、日中関係史を構築してきた「人」と「人」の相互信頼と地道な経済関係の歩みを再認識し、前向きにかつ未来志向に立って、率直な対話や交流の展開を通じて相互理解の増進に寄与することが重要であると考えます。

また、日中経済貿易関係の一層の緊密化に資するため、中央政府機関及び地方省政府等のトップリーダーの訪日招請あるいは訪中交流を行なう。

更に、当協会は今春を目途に、東北三省との経済協力・ビジネス展開の促進のため「日中経済協会瀋陽事務所」の開設を目指すこととする。

#### ①日中経済協会訪中代表団（9月11日の週を予定）

「日中経済協会訪中代表団」は第32回目となるが、ハイレベルな対話とするべく、5月に経済産業省との共催による「日中省エネルギー・環境総合フォーラム」開催の成果およびフォローアップなどを、当協会21世紀委員会の提言を踏まえて協会事業活動の集積として位置付け、日中双方にとって有意義な成果が挙がるよう努める。

#### ②「日中省エネルギー・環境総合フォーラム」の開催

昨年度日中経済協会訪中代表団の際に、温家宝総理に対し申し入れを行った本フォーラムを、当協会、経済産業省、国家発展改革委員会、商務部、在日中国大使館との共催により、5月29日(月)から3日間に亘り、東京において開催する。

本フォーラムは、アジアの中の二大エネルギー消費国であり、環境面でも問題を共有する日本と中国が、省エネルギーと環境問題に共に協力しながら対処するための建設的な交流の場として開催するものであり、これを契機として、省エネ・環境問題について今後の日中間の win-win の協力関係を築き、もって日中双方の貿易、投資等の発展に資することを目的としている。

3日間にわたり開催する本フォーラムでは、日中両国の産官学の指導層による基調講演、省エネ・環境保護等の横断的テーマに関する交流、業種別分科会、現場視察等を行う予定である。

#### ③国家税務総局謝旭人局長招聘事業

国家税務総局・謝旭人局長招聘では、わが国関係機関との懇談の機会を

設けると同時に、最新の税務事情紹介のためのセミナーを開催し、対中ビジネス促進の一助とする

#### ④中央財經領導小組弁公室王春正主任招聘事業

中央財經領導小組弁公室・王春正主任は国家發展改革委員會常務副主任で、經濟計畫策定の実質的責任者として多くの実績を残した。現在は中国のエコノミストの第一人者であり、今後の中国經濟發展の鍵を握る人物である。王主任の招聘を通じ、我が國經濟界との關係強化を図ることは、日中經濟關係の現在・将来にわたり、非常に有益なものと考えられる。

#### ⑤中部振興ビジネス交流事業（中国國際貿易促進委員會との共同事業）

中国では昨年3月の全人代において、新たな國策として、山西・河南・安徽・湖北・湖南・江西6省を対象とする「中部勃興（振興）戰略」が打ち出された。

中国國際貿易促進委員會と共同で取り組む本事業は、中部6省の關係者が一堂に会して、セミナー・展示等を通じて最新状況について幅広く紹介し、日中双方の企業に対して具体的なビジネス機会を提供すると共に、中部地域を集約して紹介することにより効率的なPR効果を挙げることを目指す。

なお、本年度実施を目標とするが、次年度（2007年度）実施も想定しつつ、本年度後半から準備を行う。

### （2）企業人材育成支援（經濟交流等促進事業・經濟貿易促進事業・技術交流事業）

中国のWTO加盟により国内市場の開放と經濟のグローバル化が進む中、日本企業は積極的に対中事業の展開を進めている。そのため日本企業にとって人材の育成は急務となっている一方、日系現地企業の經營および經營現地化に伴う中国人幹部の養成が重要な課題となってきた。当協会は21世紀日中關係展望委員會の理念に立脚し、対中ビジネス交流の円滑化を図る目的で、長期的視野に立った人材育成協力事業として、賛助會員企業を対象に、引き続き「中国現地企業日本人經營管理者特別研修」、「対中ビジネス要員研修」、「在中国日系企業中国人マネージャーのための訪日研修」等を実施する。

#### ①中国現地企業日本人經營管理者特別研修

賛助会員サービス事業の一環として、当協会の経済交流活動における長年の経験や蓄積された情報を十分に生かし、また実戦経験を有する専門家を講師に、中国で現地企業経営管理を担当する予定または中国事業統括者等の方を対象に、現地における円滑な経営管理活動のために理解しておくべき基本知識と中国における企業経営の特殊性の理解を目指す、少人数制の研修を実施する。

#### ②対中ビジネス要員研修

賛助会員サービス事業の一環として、当協会が過去10年以上にわたって実施してきた各種研修事業や中国との経済交流活動での長年の経験や蓄積してきたノウハウを十分に活用し、対中国ビジネスの担当、または担当予定の方を対象とした、基本知識と実務の修得を目指す、研修を実施する。また企業の希望・要望に合わせた一企業関係者を対象とした研修にも対応する。

#### ③在中国日系企業中国人マネージャーのための訪日研修

賛助会員サービス事業の一環として、中国に設立された日系企業の経営の効率化、円滑化を目指して現地中国人幹部及び幹部候補者等を対象に、管理人材の資質の向上と育成を目的とした研修を実施する。また企業の希望・要望に合わせた一企業関係者を対象とした研修にも対応する。

#### ④中国ビジネス研修（関西本部）

1998年からの継続事業で、企業の対中ビジネス担当者・駐在予定者を対象に、中国ビジネスに必要な基本事項（法律、税制、会計、外貨、労働、貿易等）に焦点を当て、年2回の研修を行う。夏季3日間9講座は中国ビジネス初心者向け（入門編）、春節時期2日間4講座は中級レベルのカリキュラムを編成。

#### ⑤中央党校訪日研修受入協力

中国共産党と中央・地方政府の幹部の養成を行なう中央党校が毎年派遣している大規模な訪日研修に対し、全面的に協力する。将来の各組織の中枢を担う人材が、日中関係の健全な発展のためにわが国への理解をより深め、また両国をつなぐ人脈の形成に役立てる。

#### ⑥中国共産党青年幹部訪日研修受入協力

中国共産党中央対外聯絡部と当協会が協力し、中国の将来を担う次世代

の人材育成の一端を担う。党務、行政に従事する若手幹部が、我が国の行政・企業関係者等との交流を通じ、相互理解を深め、未来に続く人間関係構築に資する。

#### ⑦国家行政学院地方幹部研修受入協力

外務省招聘による本研修団は市、県クラスの青年幹部により構成され日本の地方行政制度、福祉・防災施設など講義と視察を行うもので、当会は昨年引き続き日中経済関係のブリーフィングと会員企業との意見交換を行い今後の人脈形成に役立てる。

### (3) 対中対日ビジネス支援 (経済交流等促進事業・経済貿易促進事業・技術交流事業)

当協会賛助会員をはじめとして我が国企業の対中ビジネス促進を支援し、また中国の政策動向や新たなニーズを踏まえた商機発掘の観点から、様々な接触・交流の機会を創ると共に、必要な情報やツールを提供する。

平成18年度は、開設を予定する瀋陽事務所をベースに、引き続き東北三省+内蒙古を見据えて、資源開発・経済・投資方面の情報分析とともにビジネスチャンスの拡大を探る。また、日中省エネルギー・環境総合フォーラムの一環として「第5回日中環境産業協力会議」を開催するとともに、CDM、バイオマス等をめぐる対話の機会を創る。

更に、国務院中部勃興戦略を前提に、中部6省（江西、湖南、湖北、安徽、河南、山西+河北）とのビジネス交流事業を中国国際貿易促進委員会を窓口として中期イベントとして計画し、投資誘致活動や対外PRに協力し、新たな日中双方のビジネス機会創りを行なう。

日中双方の中小企業間の協力促進をめぐり、個別的支援活動はもとより、適切な地域を選択し、視察・交流活動を通じて具体的な交流と案件の促進を図る。

#### ①東北3省との経済・ビジネス交流

東北旧工業基地振興が進む中、日中東北開発協会と同地域に対するプロジェクト発掘などを通じ我が国企業のビジネス展開に協力・支援を行ってきた。今年度も引き続き東北三省+内蒙古を見据えて、経済・貿易、投資方面の情報分析とともにビジネスチャンスの拡大を探る。特に円借案件に繋がる環境対策プロジェクトの推進に努める。また、4月に開設予定の瀋陽事務所を通じて同地域への日系企業の抱える諸問題に対処していく。

## ②中国企業聯合会中小企業視察団

わが国の中小企業振興をめぐる諸政策と制度並びに中小企業の経営の実情等を視察するための本訪日団を招聘する。

本団の訪日により、中国の中小企業振興にとって有意義な成果を収められるだけでなく、日中両国の中小企業の相互協力の推進を図る。

## ③各省市投資セミナー・商談会

当協会の協力により、一昨年から始まった「北京・日本投資促進フェア」は、本年も第3回を予定しており、全面的に協力するとともに、その他の省市が主催する各種投資セミナー、商談会に対し協力を行う。

## ④第2回日中建材・住宅設備交流セミナー（協力）

日中間の建材及び住宅設備関連企業の交流を促進することを目的とし、昨年第1回目のセミナーを北京において開催したが、本年は4月6、7日の2日間、東京で開催することになった。当協会も本セミナー開催に側面協力を行う。

## （4）調査・情報発信・コンサルティング（調査・情報サービス事業）

委員会・研究会活動と、協会の実施する日中交流事業を有機的に結合し、情報の収集、活用分析態勢を強化する。また、委員会・部会間での情報共有、相互交流を行い、全協会的な調査態勢を整える。また日中経協ジャーナルを核とした定期刊行物の充実、会員サイトのコンテンツの充実と利用拡大、情報・資料の電子化、日中ビジネス関連出版物の強化などに力を入れる。

## ①委員会・研究会の戦略的運営

### 1) 21世紀日中関係展望委員会

2003年、2005年にそれぞれ発表した意見「日中関係の進化を求めて――その理念と課題」「未来に向けて日中経済の連帯を発展させよう」で提起した日中経済の連帯関係の拡大と深化のための活動を進める。メンバー構成を拡充し、中国の産学官関係者との交流・対話に力を入れる。活動の成果は随時、協会事業に反映させていく。

### 2) 経済交流委員会

協会創立直後から、一貫して中国経済と日中経済関係をテーマに調査してきた委員会。「11-5 規畫」の初年である2006年、問題を抱えながらも

深まる相互依存関係と課題を、実務家の視点からセクター別に調査し、日中経済交流 2006 年版報告書としてとりまとめる。

#### 3) 日中ビジネスアライアンス研究会

深まる日中両国企業間の事業連携、アライアンスの動向に焦点をあて、進出企業の関係者へのヒヤリングを軸に、問題点、解決方策の研究を実施。3 年目の本年度は研究成果の総括的とりまとめと普及を行なう。

#### 4) 中国企業大研究会

過去の調査事業であった関西委員会の委員を中心に企業からの参加者も含み、2～3 ヶ月に 1 回開催。とくに中国の製造業についての幅広い調査・分析を企業実務の観点から行う。今年度の対象分野は医薬、自動車、包装機械等の産業を予定している。

#### 5) 関西地区会員懇談会

1989 年より関西所在の会員企業と協会との相互交流を目的に、関西本部長、理事長、外部講師による情報提供および協会との意志疎通の場として懇談会を開催。懇談会終了後には駐大阪中国総領事館との懇親会を企画し、企業・中国総領事館・協会との交流促進を図る。

### ② 調査・情報発信・コンサルティング基盤の強化

協会職員の現地出張の機会を多面的に活用し、機動的な調査を行なうとともに、情報収集・分析発信態勢を強化する。

### ③ 出版事業の強化充実

1) 「日中経協ジャーナル」：構成内容充実、編集委員拡充、発行部数拡大、

より多くの会員企業の手元へ。

2) 「資料日中経済」：HP 会員サイトでの活用など電子化を平行推進。

3) 「中国経済データハンドブック 2006 年版」：読者層拡大。

4) 「中国投資ハンドブック 2006」：発刊済。ハンドブック 2007 年の準備。

5) 「日中 M&A ハンドブック」(共同編纂)：中国工商聯 M&A 公会と連携し、日本企業の対中 M&A 進出のガイドとなるハンドブックを編纂する。中国投資ハンドブックの姉妹版を目指す。

6) 「中国産業地図 2007」(翻訳出版)：中国グローバル M&A 研究センターが編纂する「中国産業地図」の新版の邦訳版を出版する。

7) 「会員ホームページ」：昨年度から既存の一般ホームページに加え、賛

助会員サービスの向上のため会員専門のサイトを開設した。今年度は更に内容を充実させて各種の情報を提供する。

#### ④中国事情調査提携・共同研究

21世紀日中関係展望委員会をはじめ協会調査委員会、部会の専門家による中国の産学官関係諸機関との交流、対話の中から、日中経済の連帯発展に資する経済改革、産業間連携、投資環境、地域経済、日中関係など双方の関心分野について、必要に応じ、中国側との共同研究を検討する。また、環境、省エネルギー等の分野やODAの効果的な活用等に関して、関係機関（JETRO、NEDO、JBIC、地方自治体等）の各種スキームとの連携による調査等を積極的に検討する。

#### ⑤経済セミナー、シンポジウム

会員企業を中心に、中国経済、中国での経営等マクロ、ミクロ両面で関心の高いテーマをとりあげ、セミナーを開催する。日中企業家の交流の場として定着・発展してきている日中経済討論会（大阪開催）や、三国首脳合意によりこれまで4回開催されている日中韓ビジネス・フォーラムについては、共同主催者として積極的に参画していく。

1)経済セミナー：中国からの要人、エコノミスト、企業人の招聘機会も活用して講師の多様化を図る。また、現地企業経営などビジネス情報を中心としたオフレコセミナーも継続実施。

2)第5回中日韓ビジネスフォーラム：05年の第4回フォーラム（ソウル）を受け、今秋北京で開催予定。今年から環境、エネルギー、観光、金融、ITなど横断的なテーマが加わり、また経済界トップの円卓会議が予定されている。日本経団連、日韓経済協会とともに共同事務局として運営に参画する。

3)日中経済討論会 2006：11月16日、17日の2日間、大阪で日中両国のビジネス促進、関西経済活性化を主題に実施。協会はJETRO、関経連、近畿経済産業局などとともに企画実施。中国から民営企業家など200名の参加を見込む。

#### （5）日中長期貿易協議委員会、日中東北開発協会、日中投資促進機構への支援と協力

##### ①「日中長期貿易協議委員会」

第6次「日中長期貿易取決め」に基づき、2006年度の石炭取引の支援、及び環境・省エネ等技術交流促進事業を行う。本年5月に開催の省エネ総合フォーラムに合わせて、省エネ等技術交流促進部会第1回の定期協議を東京で開催する。また、9月には北海道で日中石炭関係総合会議を開催する。本年の日中長期貿易取決め全体の定期協議は、然るべきタイミングで日本において開催する予定。

②「日中東北開発協会」

遼寧省、黒龍江省、瀋陽市に続いて今年は「2006年日中経済協力会議—吉林」事業に共催者として協力する。

③「日中投資促進機構」

1990年3月に同機構が設立して以来、当協会との関係は緊密であり相互に職員の出向・併任を行うなど協力体制を整え、中日投資促進委員会との定期合同会議、投資経験交流、投資関連セミナーほか関連調査などをめぐり協力する。